

第5次「地域密着型金融推進計画」の進捗状況  
(令和2年4月～令和3年3月)

会津信用金庫

1. 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

項目	具体的取組策	進捗状況
(1) 創業・新事業支援	①創業・新事業案件の分析・助言および資金供給	・創業・新事業実行先数4先、実行金額74百万円
	②外部機関や産学連携による創業支援	・案件なし
	③地域イノベーションアドバイザー塾への派遣など 創業やベンチャー企業を支援できる人材の育成	・東北大主催「地域イノベーションアドバイザー塾」 へ1名派遣
(2) 成長支援	①ビジネスマッチング等による販路拡大支援	・「ビジネスマッチ東北2021春」に参加(9団体) ・「2020“よい仕事おこし”フェア」に参加(1団体)
	②若手経営塾による後継者育成支援	・新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止
	③新成長分野や新規事業開拓等への支援	・医療介護分野：17件 569百万円
	④担保・保証に必要以上に依存しない融資の推進	・地域密着ローン実行：27件 90百万円 しんきんのか実行：8件 218百万円
(3) 経営改善支援	①経営支援先に対する支援方法の決定	・令和2年度経営支援先5先を選定
	②経営支援先の進捗状況把握と助言の実施	・上記選定5先に対し、実態把握と経営改善に向けたアドバイスを実施
	③貸付条件変更先の経営改善計画進捗管理と助言の実施	・124先に対し、経営改善に向けたアドバイスを実施
	④経営改善支援力(コンサルティング・目利き力)の養成	・金庫内研修「企業分析研修会」9名受講 「目利き力養成研修」12名受講
	⑤経営改善支援取組実績の公表	・令和元年度経営改善支援取組実績をホームページ等に公表
(4) 事業再生・業種転換支援	①中小企業再生支援協議会等外部機関との連携による再生支援	・県中小企業再生支援協議会へ依頼(2先) ・オールふくしま経営支援事業へ依頼(3先)
	②再生支援先の進捗状況管理	・経営改善支援先と統合
(5) 事業の持続可能性が見込まれない企業への支援	①外部機関との連携による廃業等への助言	・該当なし
(6) 事業承継支援	①専門家や外部機関等との連携による事業承継相談会等の実施	・福島県事業引継ぎ支援センターと情報交換会

## 2. 地域の面的再生への積極的な参画

項目	具体的取組策	進捗状況
(1) 地域の面的再生	①地方版総合戦略推進への協力	・南会津町の観光活性化への協力継続
	②商店街活性化支援	・わがまち基金による「まちなか賑わい創出事業」の事業継続
	③ネットワークを活かした観光客誘致活動の推進	・新型コロナウイルス感染症の影響により実績なし
	④地域貢献活動の実施	・県内8信用金庫「SDGs 共同宣言」を公表 ・「東北・夢の桜街道」児童絵画展の開催 ・クリーンデーの実施

## 3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

項目	具体的取組策	進捗状況
(1) 地域や利用者に対する情報発信	①景況レポートの発行	・4回発行 (VOL. 55～VOL. 58)
	②地域密着型金融の取組みに対する成果の公表	・地域密着型金融推進計画の進捗状況をホームページ等に公表
	③資産運用セミナーの開催	・新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止
	④マネースクールやインターンシップの実施	・新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

## 4. 利便性の向上

項目	具体的取組策	進捗状況
(1) お客様満足度の向上	①モニターアンケートの実施	・モニター30名に対しアンケートを3回実施
	②お客様満足度アンケートの実施と結果の開示	・来店者993名に対するアンケート実施 ・集計結果と改善策をホームページ等で公開
	③苦情処理事例及び防止策の還元	・令和2年度苦情処理事例および防止策を営業店に還元(3件)
(2) ITの活用	①インターネット等の非対面チャネルの機能拡大	・各種商品のweb受付 (しんきん保証基金：137件、信金キヤンティ：19件、ジャックス：12件、クレディセゾン：11件) ・「しんきん通帳アプリ」の操作性・視認性向上の為、機能改善を実施 ・「しんきん通帳アプリ」契約件数233件(累計310件)
	②スマートフォン向けアプリバンキング等の導入による決済サービスの高度化	・個人・法人インターネットバンキングの操作性・視認性向上の為、機能改善を実施

## 経営改善支援の取組み実績

【令和2年4月～令和3年3月】

(単位:先数)

(単位:%)

	期初 債務者数	うち 経営改善 支援取組み 先数				経営改善支 援取組み率	ランクアップ 率	再生計画 策定率	
		$\alpha$	$\beta$	$\gamma$	$\delta$				
	A	$\alpha$	$\beta$	$\gamma$	$\delta$	$\alpha/A$	$\beta/\alpha$	$\delta/\alpha$	
正常先 ①	1,778	1	/	0	0	0.1%	/	-	
要注意 先	うちその他 要注意先 ②	269	2	0	2	0	0.7%	0.0%	0.0%
	うち 要管理先 ③	0	0	0	0	0	-	-	-
破綻懸念先 ④	32	2	0	2	2	6.3%	0.0%	100.0%	
実質破綻先 ⑤	21	0	0	0	0	0.0%	-	-	
破綻先 ⑥	5	0	0	0	0	0.0%	-	-	
小計(②～⑥の計)	327	4	0	4	2	1.2%	0.0%	50.0%	
合計	2,105	5	0	4	2	0.2%	0.0%	40.0%	

(注) ・期初債務者数及び債務者区分は令和2年4月初時点で整理。

・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。

・ $\beta$ には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。

なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は $\alpha$ に含めるものの $\beta$ に含めない。

・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は $\beta$ に含める。

・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理する。

・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。

・ $\gamma$ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。

・みなし正常先については正常先の債務者数に計上。

・「 $\alpha$ のうち再生計画を策定している全ての先数 $\delta$ 」には、金融機関独自の再生計画策定先のほか、中小企業再生支援協議会、RCC、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構などと連携した再生計画策定先を含む。